新 潟 労 働 局
Niigata Labour Bureau

Press Release

令和８年 11 月９日
【照会先】
新潟労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官　井 上 敦 子
室 長 補 佐　阿 部 厚 子
TEL：　０２５－２８８－３５１１

報道関係者各位

くるみん認定企業として
「株式会社　岩村組」（新発田市）
「株式会社　外山組」（三条市）
「株式会社　ジャペックスパイプライン」（長岡市）
「愛宕商事　株式会社」（新潟市）
「株式会社　ネクスコ・メンテナンス新潟」（長岡市）を認定！！

新潟労働局（局長　黒部（くろべ）　恭志（やすし））では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく認定（くるみん認定）企業として、株式会社　岩村組（代表取締役　岩村（いわむら）　慎一郎（しんいちろう）　氏）、株式会社　外山組（代表取締役　外山（とやま）　敬（たかし）　氏）、株式会社　ジャペックスパイプライン（代表取締役社長　中野（なかの）　正則（まさのり）　氏）、愛宕商事　株式会社（代表取締役　高橋（たかはし）　克郎（かつろう）　氏）、株式会社　ネクスコ・メンテナンス新潟（代表取締役　佐久間（さくま）　仁（ひとし）　氏）を認定いたしました。

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをＰＲできます。



認定マーク
（愛称：くるみん）

星の数が認定回数を表します

＜参考資料＞

資料№.１　株式会社　岩村組における取組の概要

資料№.２　株式会社　外山組における取組の概要

資料№.３　株式会社　ジャペックスパイプラインにおける取組の概要

資料№.４　愛宕商事　株式会社における取組の概要

資料№.５　株式会社　ネクスコ・メンテナンス新潟における取組の概要

資料№.６　認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）

資料№.７　くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料 No. 1

株式会社　岩村組（新発田市）

- 代表者　　代表取締役　岩村　慎一郎
- 事業内容　　土木・建築請負工事業
- 労働者数　　６０人（男性５２人、女性８人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．子の看護休暇制度の子の対象範囲を拡充し、有給休暇とは別の休暇制度を設けることを目標とし、従業員の要望を調査、制度の検討を行いました。計画期間内に子の看護休暇の対象範囲を小学校６年生までと拡充し、令和７年 10 月１日付で子の看護・療育・学校行事等への参加するために利用することができる子育て休暇を新たに導入しました。

２．育児休業（以下育休）を取得しやすく、職場復帰しやすい環境を整備することを目標とし、出産予定の従業員や配偶者が出産予定の従業員へ産休・育休についての説明を書面で配布、育休取得の意向確認を行いました。また、育休復帰支援面談シート等を活用したり、管理職へ育休取得に向けての対応フロー作成・配布し業務引継がスムーズに進むよう取り組みました。その結果、女性の産休・育休復帰率は 100%となりました。

３．年次有給休暇（以下年休）の取得の促進のための措置として、会社年間カレンダーに年休奨励日を設定し、計画的な取得を推奨しました。

＜事業主からのコメント＞

建設業は、これまで男性中心の業界というイメージがありましたが、これからは性別やライフステージに関わらず、一人ひとりが安心して働き続けられる環境を整えていくことが重要だと考えています。

今回の認定を励みに、今後も従業員の声を大切にし、仕事と家庭を両立しながら、誰もが働きやすく長く活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

資料 No. 2

株式会社　外山組（三条市）

- 代表者　　代表取締役　外山　敬
- 事業内容　　建設業
- 労働者数　　２７人（男性２５人、女性２人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．所定外労働を削減することを目標とし、令和７年３月から月２回、第２・第４金曜をノー残業デーに設定し社員に年間休日予定表として周知しました。

２．義務教育終了年の３月 31 日までの子を養育する従業員が、子の看護や学校等の行事参加のため、１年間につき５日を限度として取得できる子育て休暇を新たに導入し、就業規則を改定しました。

３．計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が 100%となりました。

４．令和７年度においてフルタイム労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が月 1.6 時間となり、認定基準である各月 30 時間未満であることの目標を達成しました。

＜事業主からのコメント＞

TOYAMA

建設業は、休日が少なく労働時間が長いというイメージがあることを変えたいとの思いから、働きやすい職場環境の整備に取り組み、この度「くるみん」の認定をいただき大変感謝申し上げます。今後も所定外労働の削減や子育て・育児支援を進め、「従業員ファースト」の会社づくりに努めてまいります。

資料 No. 3

株式会社　ジャペックスパイプライン（長岡市）

- 代表者　　代表取締役社長　中野　正則
- 事業内容　　石油・天然ガスパイプラインの保守・管理
- 労働者数　　１４９人（男性１３０人、女性１９人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．所定外労働を削減するため、全従業員の所定外労働時間について 1 人あたり年間 120 時間未満、月間 10 時間以下を目標とし、行動計画の周知と共に周知しました。また、各部署の上司へ定期的に実績を通知し、毎週水曜日ノー残業デーの設定を行い、所定外労働時間削減の措置に取り組みました。

２．年次有給休暇（以下年休）の取得促進するため、全従業員の年休の取得率について 1 人あたり年間 70%以上を目標とし、行動計画の周知と共に周知しました。また、各部署の上司へ定期的に取得状況を通知し、有給休暇取得推奨日の設定を行い、年休の取得促進のための措置に取り組みました。

３．計画期間内において配偶者が出産した男性労働者数に占める育児休業等をした男性労働者の割合が 66%となりました。

４．計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が 100%となりました。

＜事業主からのコメント＞

当社では、ライフステージの変化を迎えても、すべての従業員が安心してキャリアを継続できる職場環境の整備に取り組んでまいりました。
今回の認定を一つの通過点と捉え、今後も多様な働き方を尊重するとともに、従業員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮し、いきいきと活躍できる企業風土の醸成に尽力してまいります。

人とエネルギーの明日をつなぐ。

JPL 株式会社ジャペックスパイプライン

https://www.japex-jpl.co.jp/

資料 No. 4

愛宕商事　株式会社（新潟市）

- 代表者　　代表取締役　高橋　克郎
- 事業内容　　各種代理店
- 労働者数　　３０３人（男性１２０人、女性１８３人）

認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．柔軟な働き方によるワークライフバランス改善のため、時間単位の有給休暇取得制度を導入し、年間 10 日以上有給付与者について、取得率 70%以上とするとともに、有給取得率 50%未満の社員の割合を３割以下とすることを目標とし、従業員への意識調査を実施し社員の意見聴取や就業規則改定により時間単位有給制度を導入しました。また、有給取得数が少ない社員への働きかけを行いました。その結果、年間 10 日以上有給付与者の有給取得率が 71.29%、有給取得率 50%未満の社員の割合が 21.52%となり目標を達成しました。

２．子育て支援の一環として、保護者である労働者の働いているところを実際に見ることができる「こども参観日」を実施しました。

３．計画期間内において配偶者が出産した男性労働者数に占める育児休業等をした男性労働者の割合が 100%となりました。

４．計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が 75%となりました。

＜事業主からのコメント＞

ATAGO CORPORATION

仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに向け、様々な取組を進めてきた結果、くるみん認定を受けることができました。今回の認定を励みに、今後も社員が豊かな家庭を築けるよう、安心して働ける職場づくりに努めてまいります。

資料 No. 5

株式会社　ネクスコ･メンテナンス新潟（長岡市）

- 代表者　　代表取締役　佐久間　仁
- 事業内容　　建設業
- 労働者数　　１９６人（男性１４４人、女性５２人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．総労働時間を短縮し、仕事と私生活の調和のとれた働き方を実現することで、社員の健康増進・能力向上と仕事の質の向上を図ることを目標としました。目標達成のため、中期経営計画に上記目標を明記したり、令和３年度には１年間で３日間取得できる全社員が対象の「時短推進特別休暇」を制定しました。また、始業時刻及び終業時刻の変更に係る措置を実施、テレワーク実施要領を整備し月５回を上限としたテレワーク勤務制度を導入しました。

２．計画期間内において配偶者が出産した男性労働者数に占める育児休業等をした男性労働者の割合が 62%となりました。

３．計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が 100%となりました。

４．所定外労働時間の削減のための措置として、毎週水曜日をノー残業デーと設定し全社員に周知をしました。

＜事業主からのコメント＞

NEXCO 東日本グループ

当社は、社員の健康増進と仕事の質の向上を目指し、時短推進特別休暇の制定、ノー残業デーの実施、テレワーク制度の導入など働き方改革を進めてまいりました。今後も仕事と育児･家庭生活の両立を支援し、働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

資料 No. 6

くるみん認定 2025 基準

1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2 年以上 5 年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて 50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が 1 人以上いること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1 歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

③ 計画期間とその開始前一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 30 時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29 歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 45 時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
   ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
   ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
   ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

資料 No.7

これまでの認定企業一覧（令和８年９月 28 日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四北越銀行（旧　株式会社第四銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金屬株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025 年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026 年	
15	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡弥彦村	2026 年	
16	株式会社栗山米菓	新潟市	2026 年	2026 年

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社 DI Palette（旧　株式会社第一印刷所）	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四北越銀行（旧　株式会社第四銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
9	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
10	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
11	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
12	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
13	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
14	**愛宕商事株式会社**	**新潟市**	2013 年、**2026 年**	

15	協栄信用組合	燕市	2013 年	
16	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
17	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
18	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
19	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
20	株式会社メビウス	新潟市	2014 年、2026 年	
21	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
22	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
23	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
24	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
25	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
26	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
27	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
28	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
29	株式会社原信	長岡市	2017 年	
30	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
31	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
32	公益財団法人　新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
33	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
34	株式会社ＩＮＰＥＸパイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
35	藤田金屬株式会社	新潟市	2018 年	
36	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
37	医療法人社団　晴和会	新潟市	2018 年	
38	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
39	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019 年	
40	株式会社インプレシッヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
41	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
42	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
43	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
44	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
45	株式会社会津屋	村上市	2020 年	
46	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
47	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年、2023 年	
48	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
49	株式会社山市	新潟市	2021 年	
50	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
51	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
52	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
53	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
54	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
55	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
56	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	

57	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
58	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
59	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
60	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
61	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
62	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
63	株式会社キザシオ（旧　シーイーシー新潟情報サービス株式会社）	新潟市	2022 年	
64	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
65	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
66	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
67	ユキグニファクトリー株式会社（旧　株式会社雪国まいたけ）	南魚沼市	2023 年	
68	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
69	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
70	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
71	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
72	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
73	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
74	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
75	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
76	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
77	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
78	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
79	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
80	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
81	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
82	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
83	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
84	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
85	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
87	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
88	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
89	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
90	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
91	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
92	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
93	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	

94	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡聖籠町	2024 年	
95	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
96	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
97	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
98	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
99	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	株式会社藤井商店	西蒲原郡弥彦村	2025 年	
101	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
102	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
103	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
104	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
105	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡田上町	2025 年	
106	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
107	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
108	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
109	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
110	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
111	NA&HR コンサルティング社会保険労務士法人	燕市	2025 年	
112	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
113	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
114	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
115	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	
116	株式会社レックス	新潟市	2026 年	
117	新潟縣信用組合	新潟市	2026 年	
118	株式会社新潟藤田組	新潟市	2026 年	
119	タンレイ工業株式会社	新潟市	2026 年	
120	下村企販株式会社	燕市	2026 年	
121	国立大学法人長岡技術科学大学	長岡市	2026 年	
122	株式会社アサヒプレシジョン	長岡市	2026 年	
123	社会福祉法人彩のかけはし	新潟市	2026 年	
124	**株式会社岩村組**	**新発田市**	**2026 年**	
125	**株式会社外山組**	**三条市**	**2026 年**	
126	**株式会社ジャペックスパイプライン**	**長岡市**	**2026 年**	
127	**株式会社ネクスコ・メンテナンス新潟**	**長岡市**	**2026 年**	